

調査番号 1090

調査名 中小企業労働事情実態調査, 2015

本集計表を引用する際には出典を明記して下さい。

業種

	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属、同製品	機械器具	その他の製造業	情報通信業	運輸業	総合工事業
18409	1503	771	738	678	1103	250	1836	855	751	254	941	1258
100.0	8.2	4.2	4.0	3.7	6.0	1.4	10.0	4.6	4.1	1.4	5.1	6.8

	職別工事業	設備工事業	卸売業	小売業	対事業所サービス	対個人サービス
18409	969	1252	1645	1666	1183	756
100.0	5.3	6.8	8.9	9.0	6.4	4.1

設問1)従業員数

省略

設問2)労働組合の有無

	ある	ない
18409	1209	17200
100.0	6.6	93.4

設問3)①経営状況(1年前との比較)

	良い	変わらない	悪い
18242	3020	9660	5562
100.0	16.6	53.0	30.5

設問3)②主要事業の今後の方針

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
18133	5199	11842	837	152	103
100.0	28.7	65.3	4.6	0.8	0.6

設問3)③経営上の障害

	労働力不足(量)	人材不足(質)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	取引条件・単価の厳し	金融・資金繰り	環境規制の強化
17997	4317	7657	198	2732	6473	2003	6247	6182	1806	2922	1441	628
100.0	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5

設問3)④経営上の強み

	の製品 独自・サ ービス	発技術 力・製 品開	管生産 理技術 能力・生 産	営業力 ・マー ケ	力の製 品・サ ービス 提案	度の製 品の 品質・ 精	顧客へ の納品 の速さ・	ラ企業 ・製 品の プ	さ・務 体質 の強 力	外優 秀な 仕入 先・	の商 品・サ ービス の 質の 高さ	柔組 織の 機 動 力・	
	17461	3809	4044	2629	1896	1480	4322	4995	1936	2645	2584	3332	4148
	100.0	21.8	23.2	15.1	10.9	8.5	24.8	28.6	11.1	15.1	14.8	19.1	23.8

設問4)①週所定労働時間

	3 8 時 間 以 下	時3 間8 未 満 超 4 0	4 0 時 間	時4 間0 以 下 超 4 4	
	17914	2118	4830	8735	2231
	100.0	11.8	27.0	48.8	12.5

設問4)②月平均残業時間

	0 時 間	1 0 時 間 未 満	未1 満0 〜 2 0 時 間	未2 満0 〜 3 0 時 間	未3 満0 〜 5 0 時 間	5 0 時 間 以 上	下上 段・ 平 均 値 合 計	
	17761	4790	4700	3664	2337	1897	373	208428
	100.0	27.0	26.5	20.6	13.2	10.7	2.1	11.74

設問4)③ 月60時間超の残業を行う従業員の有無

	い る	い な い	
	18010	3608	14402
	100.0	20.0	80.0

設問4)③-1 月60時間超の残業を行う頻度

	毎 月 超 え る	回9 超回 えら る 1 1	超6 え回 ら 8 回	超3 え回 ら 5 回	超1 え回 ら 2 回	
	3577	240	199	515	1300	1323
	100.0	6.7	5.6	14.4	36.3	37.0

設問4)④ 時間外労働削減策

	人 員 の 増 員	方時 間外 労働 の 管 理 の 変 更	管管理 理の 職 の 徹 底 による 時間	朝方 勤務 の 導 入	の時 間外 労働 の 上 限	のノ ー ン 残 業 デー ウイ ーク の実 施	け定 時退 社の 呼 び か	づ帰 り や す い 雰 囲 気	い労働 削減 との 時 間 合 外	夫仕 ・事 の 改 善 の 工	な特 に 対 策 は し て い	時 間 外 労働 は な い	そ の 他	
	16421	3114	1292	3044	476	1184	1243	2960	2952	1474	8630	2512	1809	378
	100.0	19.0	7.9	18.5	2.9	7.2	7.6	18.0	18.0	9.0	52.6	15.3	11.0	2.3

設問5) 年次有給休暇の平均付与日数

	10日未満	満10日～満15日未満	満15日～満20日未満	満20日～満25日未満	25日以上	下上段・平均数合計
15168 100.0	1327 8.7	3421 22.6	6997 46.1	3078 20.3	345 2.3	236354 15.58

設問5) 年次有給休暇の平均取得日数

	5日未満	5日～10日未満	満10日～満15日未満	満15日～満20日未満	20日以上	下上段・平均数合計
15168 100.0	4352 28.7	5748 37.9	3896 25.7	817 5.4	355 2.3	110727 7.30

設問6) ①新規学卒者の採用状況

		採用・実予 定人数 合計	採用・実 人数 合計	初・任 平均 給 値
高校卒	技術系	4135	3491	158374
	事務系	791	733	154372
専門学校卒	技術系	1013	925	170648
	事務系	213	199	167439
短大卒(含高専)	技術系	228	208	172093
	事務系	180	168	168194
大学卒	技術系	1727	1453	193175
	事務系	1614	1424	191223

設問6) ②. ②-1 平成28年度の採用計画の有無

	ある	平均採用計画人数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	専短大卒(含高)	大学卒		
18011	4079 22.6	2.42	1.72	1.50	2.43	9506 52.8	4426 24.6

設問7) ①無期転換ルールの認知状況

	知っていた	知らなかった
17993	8222 45.7	9771 54.3

設問7)② 無期転換ルールの特例認知状況

	知っていた	知らなかった
	4352 24.3	13521 75.7

設問7)③ 特例の適用についての計画提出状況

	既に提出し、認定された	既に提出したが、まだ認定されていない	提出に向けて準備中である	今後提出する予定である	提出する予定はない	分からない	
	17412 100.0	68 0.4	8 0.0	184 1.1	671 3.9	9618 55.2	6863 39.4

設問7)③-1 特例の適用についての計画種別

	申請書（第一種計画）	高度専門職に関する申請書（第二種計画）	継続雇用の高齢者に係る申請書（第二種計画）
	838 100.0	92 11.0	778 92.8

設問8)①賃金改定実施状況

	上げた	下げた	今年（凍結）は実施しない	7月以降引上げ	7月以降引下げ	未定	
	18194 100.0	8055 44.3	147 0.8	2970 16.3	1677 9.2	91 0.5	5254 28.9

設問8)①-1 平均昇給

	改定前の平均賃金	改定後の平均賃金	昇給額・平均値	
	8705	241623	247156	5533

設問8)② 賃金改定

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	引上げ（臨時給与など）	臨時給与（夏季の・）
	8329 100.0	4130 49.6	1319 15.8	3176 38.1	1251 15.0	820 9.8

設問8)③ 賃金改定の決定要素

事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
8889 100.0	5801 65.3	1993 22.4	4240 47.7	1153 13.0	1800 20.2	342 3.8	1541 17.3	787 8.9	1019 11.5	249 2.8	410 4.6